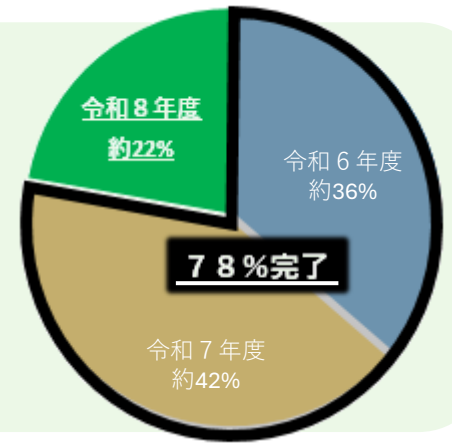


- 能登半島地震の支援活動を通じて得た様々な気づきを南海トラフ地震対策にいかすため、「南海トラフ地震対策の強化に向けた取組方針」を令和6年10月に策定。
- 取組方針に掲げる80項目の取組の方向性を99の取組に具体化して取組を推進。
- 令和6年度は36取組、令和7年度は41取組が完了。令和7年度末時点で計77取組（全体の約78%）が完了。令和8年度に残り22取組完了予定。



令和7年度の主な取組

※は令和8年度に拡充して実施している取組

【取組番号18 業務内容に応じた活動拠点の確保】【取組番号42 女性職員が安心して活動できる環境整備】
・県職員、応援職員の宿泊場所の確保のため、県本庁舎周辺の3ホテル事業者と「大規模災害時における宿泊施設利用に関する協定」を締結。
※令和8年度はさらに各地域庁舎周辺の11ホテルとの協定を締結。

【取組番号22 大規模火災への対応力強化】
・空中消火バケットの管理・運用に係る自衛隊との協定を締結。
・三重県総合防災訓練で、空中消火バケットを活用した空中消火訓練を実施。

空中消火バケットの導入



三重県砕石工業組合との協定



【取組番号31 活動場所への進出ルートの確保】
【取組番号76 道路・河川・港湾の早期復旧】
・南海トラフ地震を対象とした「中部道路啓開計画」を策定。
・砕石等の復旧資材の確保に向け、三重県砕石工業組合と協定締結。

【取組番号38 応援職員の活動拠点の確保】
・発災当初に災害派遣職員が現地活動で活用するためのトイレカーの導入。

トイレカーの導入



【取組番号52 要配慮者への対応】
【取組番号57 避難所からの要請に応じた確実な物資の供給】
・「いのちを守る防災・減災総合補助金」において、スフィア基準への対応を行う市町に対して財政支援を実施。
・避難所運営における市町の課題解決に向けた専門家派遣を実施。
※令和8年度は「いのちを守る防災・減災総合補助金」において、特に避難所の環境改善は事業費を倍増し、より強力に支援。

【取組番号72 避難者に対する保健活動の体制づくり】
・発災時の歯科保健医療の提供体制を確保するため、歯科診療用車両の配備を支援。

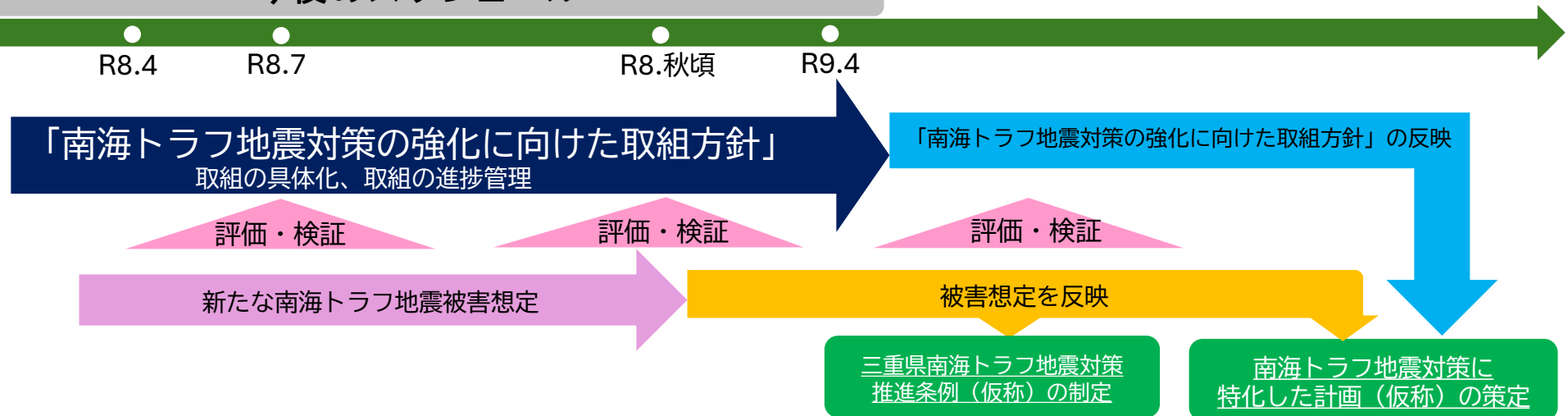
「南海トラフ地震対策の強化に向けた取組方針」にかかる進捗状況について

令和8年度完了予定の主な取組

- 【取組番号 3 1 活動場所への進出ルートの確保】／【取組番号 7 6 道路・河川・港湾の早期復旧】
・直下型地震を対象とした「三重県道路啓開計画」を策定。
- 【取組番号 3 6 被害想定をふまえた備蓄の確保】／【取組番号 3 7 病院におけるトイレの確保】
・災害時においても活動できる体制を整備するため、「B C P の考え方に基づく病院災害対応マニュアル整備指針」を改定。
- 【取組番号 5 6 避難所からの要請に応じた確実な物資の供給】
・新たな南海トラフ地震被害想定とスフィア基準の考え方をふまえた「三重県備蓄・調達基本方針」を見直し。
- 【取組番号 6 4 仮設トイレの供給及びし尿処理体制の確保】
・一時避難場所である県庁前公園の防災機能を強化するため、マンホールトイレ等の防災施設を整備。
- 【取組番号 6 9 災害関連死を防ぐための避難対策の検討】
・避難者を域外市町等への広域避難を実施する際の実施手順等を整理し、「三重県広域避難計画（仮称）」を策定。

上記のほか、合計22取組が令和8年度に完了できるよう適切に進捗管理を行っていく。

今後のスケジュール



「気づき・課題」と「南海トラフ地震対策の強化に向けた取組の方向性」

80項目(99取組)

● R6完了 (R7以降も継続実施含む) 36取組
● R7完了 41取組
● R6～8対応中 22取組

初動対応

1 非常参集

- 1 2 職員の多くが参集できない場合の対応の検討

2 災害対策本部の設置・運用

- 3 災害対策本部会議を早期に開催する体制の検討
4 非常時における組織・業務運営体制の検討
5 6 災害対応の専門的な知見を有する人材の育成

3 情報収集

- 7 発災直後からの被害情報の収集
8 緊急派遣チーム(リエゾン)の派遣による情報収集

- 9 10 被災自治体・応援機関の間で情報共有できる方法の検討
11 通信機能の確保
12 13 インターネット環境の整備
14 児童生徒の安否確認の手段の検討

4 国・救助機関等への応援要請

- 15 海路による進出・輸送ルートの確保
16 受援体制の整備
17 応援機関の執務環境の確保
18 業務内容に応じた活動拠点の確保
19 20 仮設トイレの供給体制の強化

5 救助・救急活動

- 21 迅速な津波避難の推進
22 23 大規模火災への対応力強化
24 航空運用体制の強化
25 ヘリコプターの受援体制の整備
26 患者・要配慮者の搬送
27 28 孤立する可能性のある地域への対策
29 民間事業者等との連携強化
30 31 32 活動場所への進出ルートの確保
33 住民の負担が少ない耐震対策の検討
34 DMAT隊員の活動期間や活動内容の検討

- 35 DMAT隊員の確保
36 被害想定をふまえた備蓄の確保
37 病院におけるトイレの確保

6 応援派遣

- 38 39 40 応援職員の活動拠点の確保
41 42 女性職員が安心して活動できる環境整備
43 確実に業務の引継ぎができる方法の検討
44 応援職員の派遣体制の強化

4 4 取組

被災者支援

1 避難所運営

- 45 観光客等の避難対策の検討
46 47 地域のつながりをいかした避難所運営
48 プライバシーを確保するための対策の強化
49 女性避難者に配慮した避難所運営体制の確保
50 外国人住民が安心して避難生活を送るための環境整備
51 ペットとの同行避難・同伴避難対策の検討
52 53 要配慮者への対応

- 54 活動環境拠点の整備
55 56 57 避難所からの要請に応じた確実な物資の供給
58 避難所における警備体制の確保
59 教育活動の再開を見据えた学校施設の利用方法の設定
60 学校に避難所が設置されている環境での学校活動の検討

2 健康保持

- 61 避難所の感染症対策の強化
62 63 64 65 仮設トイレの供給及びし尿処理体制の確保
66 避難所の生活ルールの徹底
67 避難所立ち上げ当初からの衛生環境の確保
68 身体機能低下を防止する対策の検討
69 災害関連死を防ぐための避難対策の検討

- 70 避難所生活において心身の不調が生じた場合の支援
71 避難者に対する保健活動の体制づくり
72 歯科診療の体制確保
73 災害ケースマネジメント実施体制の整備

3 災害ボランティア

- 74 災害ボランティアへの適切な情報発信
75 行政、社会福祉協議会、災害ボランティア団体(NPO等)の連携強化

3 1 取組

1 公共インフラ

- 76 道路・河川・港湾の早期復旧
77 デジタル技術の導入による災害査定迅速化
78 農地・農業用施設の災害復旧に必要なスキルを有した人材の育成

3 応急仮設住宅

- 82 災害対策に必要な用途別の用地確保
83 みなし仮設住宅(賃貸型応急住宅)の速やかな提供
84 被災者のニーズに応じた多様な応急仮設住宅の建設
85 応急仮設住宅建設にかかるリモート検査の導入
86 地域のつながりを維持した応急仮設住宅への入居
87 応急仮設住宅におけるペットとの同居
88 応急仮設住宅入居者への生活・健康サポート

4 公費解体

- 89 公費解体申請受付の円滑化
90 デジタル機器を活用した申請時の対応
91 公費解体工事における立会日程調整の円滑化
92 解体業者の宿泊先の確保
93 公費解体に必要なボランティアの協力

7 福祉サービス

- 96 災害時における福祉サービス提供体制の確保

8 文化財保護

- 97 文化財保護に必要な物品の準備
98 救出した文化財の一時保管場所の確保

復旧

2 被害認定調査

- 79 被害認定調査を実施する職員への事前研修の充実
80 デジタル技術を活用した被害認定調査の検討
81 被害認定判定手法の検討

5 災害廃棄物処理

- 94 発災当初の推計を超える災害廃棄物への対応

6 給水支援

- 95 災害時における給水体制の整備

9 復興に向けた体制整備

- 99 復興に向けた手順・体制の検討

2 4 取組